

令和6年度事業計画書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（1,036,364千円）

令和6年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う騒防法・騒特法の区域指定や新たな隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

(1) 改築済住宅防音工事（0円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

(2) 告示日後住宅防音工事（4,464千円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数：31戸

(3) 空気調和機器追加工事（10,216千円）

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：8台

実施予定台数（空調更新）：62台

(4) 後継者住宅防音工事 (36, 711千円)

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数 (初回) : 23戸
実施予定戸数 (併行防音) : 0戸
実施予定台数 (空調更新) : 35台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (44, 980千円)

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数 (初回) : 65戸
実施予定戸数 (併行防音) : 1戸
実施予定台数 (空調更新) : 195台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (3, 392千円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 106件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (75, 288千円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 24件

(8) 拡充工事 (531, 894千円)

騒防法第一種区域内 (Lden66デシベル未満に限る) に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 286戸

(9) 内窓設置工事 (324, 379千円)

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 173戸

(10) 空気調和機器特定更新工事 (5, 040千円)

令和2年4月1日適用の騒防法第一種区域告示に伴い、当財団からNAAの助成対象に移行した住宅のうち、過去に当財団が助成した空気調和機器について、NAAの防音工事を実施していないためNAAによる更新工事が出来ない機器を対象に更新の助成を行う。

実施予定台数 : 35台

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(山武望洋中学校、芝山中学校、横芝中学校を予定)

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業 (3, 000千円)

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。

3. 航空機騒音等測定事業

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、財団ホームページにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめ、財団ホームページにより公開する。

関連業務委託 (9, 551千円)

4. 航空機騒音等調査研究事業

各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参加し、知識の向上及び技術の習得に努める。(136千円)

5. その他事業

茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

令和6年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
③ 受託事業等収益	1,265,000	0	1,265,000	1,265,000	0
受託事業等収益	1,265,000	0	1,265,000	1,265,000	0
④ 受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	22,600,000	604,000
受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	22,600,000	604,000
⑤ 受取寄附金	1,167,693,530	40,315,470	1,208,009,000	903,652,999	304,356,001
受取寄附金	1,167,693,530	40,315,470	1,208,009,000	903,652,999	304,356,001
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,193,952,320	40,536,680	1,234,489,000	929,528,999	304,960,001
(2) 経常費用					
① 事業費	1,193,952,320	0	1,193,952,320	1,106,291,294	87,661,026
役員報酬	7,897,800	0	7,897,800	6,581,500	1,316,300
給料手当	65,297,650	0	65,297,650	62,057,050	3,240,600
福利厚生費	19,745,920	0	19,745,920	18,374,320	1,371,600
視察研修費	32,000	0	32,000	210,100	▲ 178,100
会議費	142,200	0	142,200	32,980	109,220
旅費交通費	90,000	0	90,000	68,000	22,000
通信運搬費	1,664,220	0	1,664,220	1,036,380	627,840
減価償却費	13,398,000	0	13,398,000	14,170,954	▲ 772,954
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	327,708	0	327,708	493,225	▲ 165,517
ソフトウェア減価償却費	13,070,292	0	13,070,292	13,677,729	▲ 607,437
消耗什器備品費	616,000	0	616,000	230,000	386,000
消耗品費	1,884,350	0	1,884,350	1,812,330	72,020
修繕費	1,158,000	0	1,158,000	1,152,000	6,000
燃料費	455,040	0	455,040	350,360	104,680
光熱水料費	1,482,000	0	1,482,000	430,500	1,051,500
賃借料	17,102,360	0	17,102,360	6,060,480	11,041,880
保険料	31,600	0	31,600	0	31,600
諸謝金	528,000	0	528,000	404,000	124,000
租税公課	37,230	0	37,230	14,970	22,260
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	1,039,364,000	0	1,039,364,000	972,073,000	67,291,000
委託費	16,561,150	0	16,561,150	14,858,690	1,702,460
交際費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	6,389,800	0	6,389,800	5,424,200	965,600
雑費	0	0	0	874,480	▲ 874,480

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
② 管理費	0	40,536,680	40,536,680	58,715,705	▲ 18,179,025
役員報酬	0	5,925,200	5,925,200	7,241,500	▲ 1,316,300
給料手当	0	15,144,350	15,144,350	17,461,950	▲ 2,317,600
福利厚生費	0	5,334,080	5,334,080	6,342,680	▲ 1,008,600
視察研修費	0	30,000	30,000	24,900	5,100
会議費	0	37,800	37,800	161,020	▲ 123,220
旅費交通費	0	121,000	121,000	90,000	31,000
通信運搬費	0	276,780	276,780	1,022,620	▲ 745,840
減価償却費	0	0	0	33,045	▲ 33,045
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0	33,045	▲ 33,045
消耗什器備品費	0	84,000	84,000	500,000	▲ 416,000
消耗品費	0	370,650	370,650	653,670	▲ 283,020
修繕費	0	42,000	42,000	48,000	▲ 6,000
燃料費	0	120,960	120,960	110,640	10,320
光熱水料費	0	378,000	378,000	1,867,500	▲ 1,489,500
賃借料	0	4,179,640	4,179,640	14,245,520	▲ 10,065,880
保険料	0	73,400	73,400	105,000	▲ 31,600
諸謝金	0	42,000	42,000	166,000	▲ 124,000
租税公課	0	7,770	7,770	34,030	▲ 26,260
委託費	0	1,403,850	1,403,850	1,733,310	▲ 329,460
交際費	0	100,000	100,000	100,000	0
支払利息	0	150,000	150,000	337,000	▲ 187,000
賞与引当金繰入額	0	1,472,200	1,472,200	2,167,800	▲ 695,600
雑費	0	5,243,000	5,243,000	4,269,520	973,480
経常費用計	1,193,952,320	40,536,680	1,234,489,000	1,165,006,999	69,482,001
当期経常増減額	0	0	0	▲ 235,478,000	235,478,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲ 235,478,000	235,478,000
一般正味財産期首残高	▲ 165,562,234	21,311,701	▲ 144,250,533	2,234,798	▲ 146,485,331
一般正味財産期末残高	▲ 165,562,234	21,311,701	▲ 144,250,533	▲ 233,243,202	88,992,669
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
③ 受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	22,600,000	604,000
受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	22,600,000	604,000
④ 受取寄附金(出捐金)	1,513,802,623	51,396,133	1,565,198,756	902,868,720	662,330,036
受取寄附金(出捐金)	1,513,802,623	51,396,133	1,565,198,756	902,868,720	662,330,036
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 1,192,687,320	▲ 40,536,680	▲ 1,233,224,000	▲ 928,263,999	▲ 304,960,001
一般正味財産への振替額	▲ 1,192,687,320	▲ 40,536,680	▲ 1,233,224,000	▲ 928,263,999	▲ 304,960,001
⑥ 測定機器	▲ 10,872,000	0	▲ 10,872,000	0	▲ 10,872,000
測定機器	▲ 10,872,000	0	▲ 10,872,000	0	▲ 10,872,000
当期指定正味財産増減額	335,237,093	11,080,663	346,317,756	▲ 784,279	347,102,035
指定正味財産期首残高	547,787,239	204,115,237	751,902,476	691,892,222	60,010,254
指定正味財産期末残高	883,024,332	215,195,900	1,098,220,232	691,107,943	407,112,289
III 正味財産期末残高	717,462,098	236,507,601	953,969,699	457,864,741	496,104,958

令和6年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,011,000	2,011,000	0	(地方債での運用:20年債)
① 基本財産利息収入	0	0	-	
② 基本財産投資有価証券 利息収入	2,011,000	2,011,000	0	
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	
(3) 受託事業等収入	1,265,000	1,265,000	0	(河内町からの防音工事審査事務受託料収入)
(4) 負担金収入	23,204,000	22,600,000	604,000	(令和6年度航空機騒音測定事業負担金)
(5) 受取寄附金(出捐金)	1,565,198,756	902,868,720	662,330,036	(令和4年度実績額 + 令和5年度概算額 に基づく寄附金等)
事業活動収入計 (A)	1,591,678,756	928,744,720	662,934,036	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	1,141,247,000	1,074,468,000	66,779,000	
① 民家防音工事助成 事業費	1,099,599,000	1,034,715,000	64,884,000	
ア 給料手当	46,240,000	45,011,000	1,229,000	人事異動等による増
イ 福利厚生費	12,312,000	12,115,000	197,000	同上
ウ 旅費交通費	20,000	27,000	▲ 7,000	見直しによる減
エ 通信運搬費	337,000	548,000	▲ 211,000	見直しによる減
オ 消耗什器備品費	100,000	0	100,000	備品購入による増
カ 消耗品費	390,000	499,000	▲ 109,000	見直しによる減
キ 光熱水料費	60,000	48,000	12,000	燃料費高騰による電気代等の増
ク 賃借料	2,042,000	2,298,000	▲ 256,000	PC更新に伴う減
ケ 租税公課	5,000	5,000	0	
コ 助成金支出	1,036,364,000	969,073,000	67,291,000	(民家防音工事助成金)
サ 委託費	1,729,000	5,091,000	▲ 3,362,000	人材派遣社員の総務課異動に伴う減
② 騒音対策周辺事業費	3,000,000	3,000,000	0	
ア 消耗品費	0	0	0	
イ 助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	38,512,000	36,443,000	2,069,000	
ア 給料手当	20,923,000	19,322,000	1,601,000	人事異動等による増
イ 福利厚生費	5,970,000	5,514,000	456,000	同上
ウ 旅費交通費	41,000	41,000	0	
エ 通信運搬費	286,000	264,000	22,000	支払の後ろ倒しによる増
オ 消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
カ 消耗品費	100,000	100,000	0	
キ 修繕費	1,000,000	1,000,000	0	
ク 賃借料	68,000	105,000	▲ 37,000	PC更新に伴う減
ケ 諸謝金	370,000	370,000	0	
コ 租税公課	3,000	3,000	0	
サ 委託費	9,551,000	9,524,000	27,000	委託人件費単価増による増
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	136,000	310,000	▲ 174,000	
ア 視察研修費	32,000	205,000	▲ 173,000	国際会議終了による減
イ 旅費交通費	29,000	0	29,000	学会参加による増
ウ 消耗什器備品費	0	30,000	▲ 30,000	見直しによる減
エ 負担金支出	75,000	75,000	0	
(2) 管理費	74,305,000	70,550,000	3,755,000	
① 管理費	74,305,000	70,550,000	3,755,000	
ア 役員報酬	13,823,000	13,823,000	0	
イ 給料手当	19,097,000	20,666,000	▲ 1,569,000	人事異動等による減
ウ 福利厚生費	8,303,000	8,415,000	▲ 112,000	同上
エ 視察研修費	30,000	30,000	0	
オ 会議費	180,000	194,000	▲ 14,000	見直しによる減
カ 旅費交通費	121,000	90,000	31,000	旅行回数増加による増
キ 通信運搬費	1,318,000	1,247,000	71,000	PC更新に伴う増
ク 消耗什器備品費	400,000	500,000	▲ 100,000	見直しによる減
ケ 消耗品費	1,765,000	1,867,000	▲ 102,000	見直しによる減
コ 修繕費	200,000	200,000	0	
サ 燃料費	576,000	461,000	115,000	燃料費高騰による増
シ 光熱水料費	1,800,000	2,250,000	▲ 450,000	見直しによる減
ス 賃借料	19,172,000	17,903,000	1,269,000	PC更新による増
セ 保険料	105,000	105,000	0	
ソ 諸謝金	200,000	200,000	0	(法人登記に係る司法書士報酬)
タ 租税公課	37,000	41,000	▲ 4,000	見直しによる減
チ 委託費	6,685,000	1,977,000	4,708,000	人材派遣社員の総務課異動に伴う増
ツ 交際費	100,000	100,000	0	
テ 支払利息	150,000	337,000	▲ 187,000	借入実績による減
ト 雑費	243,000	144,000	99,000	物品廃棄による増
事業活動支出計 (B)	1,215,552,000	1,145,018,000	70,534,000	
事業活動収支差額 (C)	376,126,756	▲ 216,273,280	592,400,036	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産償還収入	0	0	0	
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 基本財産特定預金取崩収入	0	0	0	
(2) 特定資産取崩収入	1,398,404,000	925,468,000	472,936,000	
① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入	1,398,404,000	925,468,000	472,936,000	事業費増による取崩し額の増 (積み立てた受取寄付金等を必要に応じて 取り崩す。)
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	1,398,404,000	925,468,000	472,936,000	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	0	0	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
① 什器備品購入支出	0	0	0	
② ソフトウェア購入支出	0	0	0	
(3) 特定資産取得支出	1,601,800,756	939,672,720	662,128,036	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	1,588,402,756	925,468,720	662,934,036	(受取寄附金及び航空機騒音測定事業負 担金を積み立てる)
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取得支出	13,398,000	14,204,000	▲ 806,000	(固定資産の減価償却費相当額を更新の ために積み立てる)
投資活動支出計 (E)	1,601,800,756	939,672,720	662,128,036	
投資活動収支差額 (F)	▲ 203,396,756	▲ 14,204,720	▲ 189,192,036	(D) - (E)
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入	0	404,200,000	▲ 404,200,000	
借入金収入	0	404,200,000	▲ 404,200,000	
財務活動収入計 (G)	0	404,200,000	▲ 404,200,000	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	167,730,000	0	0	令和5年度借入金の返済
借入金返済支出	167,730,000	0	0	
財務活動支出計 (H)	167,730,000	0	0	
財務活動収支差額 (I)	▲ 167,730,000	404,200,000	▲ 404,200,000	(G) - (H)
IV 予備費支出 (J)	5,000,000	5,000,000	0	
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	0	
当期収入合計 (K)	2,990,082,756	2,258,412,720	731,670,036	(A) + (D) + (G)
当期支出合計 (L)	2,990,082,756	2,089,690,720	732,662,036	(B) + (E) + (H) + (J)
当期収支差額 (M)	0	168,722,000	▲ 992,000	(K) - (L)
前期繰越収支差額 (N)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (M) + (N)	0	168,722,000	▲ 992,000	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

借り入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金額	使途
	計	円	

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資の予定			なし	
区分	事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
取得				
		計	円	
区分	事業番号	設備投資の内容	収入予定額	取得資金の使途
除却				
		計	円	